

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	官庁営繕費	担当部局庁	官庁営繕部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度	担当課室	計画課	計画課長 西村好文			
会計区分	一般会計	施策名	13-47 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の共有財産である国家機関の建築物(官庁施設)について、行政サービスを提供する場として、来訪者の人命の確保や地震等災害時の災害応急対策活動の拠点としての機能を確保するために耐震性の確保を図るとともに、外壁落下等の危険性や、老朽・狭隘等の解消をコスト縮減を図りつつ実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及ぶ施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある施設に加え、外壁落下や建物内への漏水等の不具合が生じたり業務量の増大等に伴い著しく狭隘となるなど、行政サービス提供の場として重大な支障が生じている施設について、耐震性能等の必要な性能を確保できるよう、改修や建替えを実施している。建替えに当たっては改修との経済比較を行った上で事業を実施することとしている。 事業の実施において、国は施設の企画や整備水準の設定、工事の発注・監督・検査等を行い、設計や工事の施工については民間事業者が行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	22,524	19,028	17,783	16,842	20,087
		補正予算	1,189	-	-	-	-
		繰越し等	13,956	2,520	5,962	4,231	-
		計	37,669	21,548	23,745	21,073	20,087
		執行額	34,643	20,660	23,433	-	-
	執行率(%)	92.0	95.9	98.7	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	耐震対策	成果実績		78	81	83	90
		達成度	%	87	90	92	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	官庁施設の耐震化	活動実績 (当初見込み)	箇所	30	(14)	(20)	(33)
		活動実績 (当初見込み)	箇所	57	(50)	(73)	(37)
	危険箇所等の解消 (外壁落下対策、漏水対策等)	活動実績 (当初見込み)	箇所	57	(50)	(73)	(37)
単位当たりコスト	官庁施設の耐震化 (a)/(b) 260(百万円/箇所)	算出根拠	(a)平成23年度の官庁施設の耐震化に係る整備費合計:6,229(百万円) (b)(a)の実施箇所数:24箇所				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)官庁営繕費	16,842	20,087	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 1,350			
	(目)施設施工旅費	65	82	「重点要求」2,400			
	(目)施設施工庁費	902	1,074				
	(目)施設整備費	11,815	14,871				
	(目)不動産購入費	4,060	4,060				
	計	16,842	20,087				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	既存施設の有効利用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応するよう予算の重点化を図ることで、国民の要望に広く応えるものとなっている。 地方自治体等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」にもとづき、適切に役割分担をしている。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。 選定にあたっては的確な技術提案を求める等して、必要な技術力を有する者を選定することとしている。 資金は地方整備局等及び本省で支出されており、設計及び工事発注に当たり、発注する内容は官庁施設の整備に係るものに限定している。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。 成果目標の達成度の着実な向上については、出先機関改革の検討等を踏まえた対応により、困難な状況となっているが、平成24年度予算においても予算の重点化を行い、見込みに見合った活動実績となるよう努めている。 他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」にもとづき、適切に役割分担を行うとともに、整備後は各府省庁において十分活用されている。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		21年11月の事業仕分けの評価結果、22年11月の行政刷新会議決定の指摘等にもとづき、国民生活の安全・安心の確保などに重点化するとともに、既存官庁施設の危険箇所及び老朽・狭隘の解消などを実施している。		
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		引き続き予算の重点化に取り組む。コスト縮減については、具体的な取組を明らかにしていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
執行等改善		25年度要求にあたっては、国民生活の安全・安心の確保に資するため、首都直下型地震、東海・東南海・南海地震等に備えた官庁施設の地震対策の推進により、防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保、中央省庁の業務継続のための設備の機能強化を図ること等に重点化する。 なお、事業実施にあたっては、引き続き公共事業コスト改善プログラムにもとづく取組を行う。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
<p>「事業仕分け第1弾」</p> <p><事業番号/事業名> 1-40 官庁営繕費</p> <p><結果> 予算要求の縮減(10%~20%を縮減)</p> <p><とりまとめコメント> 耐震性、老朽化等の優先順位の高いものは重点的に行うべきだが、緊急性の低いものは一旦止めるべきではないか、との意見があった。よって、当ワーキンググループとしては、数字に少し幅はあるが、10%~20%の予算要求の縮減を結論としたい。</p> <p>「事業仕分け第3弾」</p> <p><指摘内容> 本事業は事業仕分け第1弾の評価結果を受け、平成22年度予算において約10%の予算要求の縮減を行うとともに、新たに耐震改修を行う対象については、耐震性能評価値が0.5未満の施設に重点化したところ。一方、平成23年度予算概算要求においては、耐震性能評価値が0.5以上の緊急性が高いとは言いがたいものが含まれており、緊急性が高いものへの重点化が十分図られていない。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	18	平成23年行政事業レビュー	19	

国土交通省
23,433百万円

〔予算配分、事業採択、地方整備局等への助言〕

工事事務費
493百万円

A. 地方整備局等(10機関)
15,357百万円

〔新営事業(建替え)及び改修に係る調査・設計・監理・工事等を実施〕

【一般競争入札等】

B. 民間企業(219社)
15,280百万円

〔工事・設計・監理、調査等〕

【一般競争入札等】

C. 公益法人(9法人)
77百万円

〔施設整備に必要な調査・検討等〕

D. 本省
7,583百万円

〔新営事業(建替え)及び改修に係る調査・設計・監理・工事等を実施〕

【一般競争入札等】

E. 民間企業(18社)
7,526百万円

〔工事・設計・監理、調査等〕

【一般競争入札等】

F. 公益法人(4法人)
57百万円

〔施設整備に必要な調査・検討等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.北陸地方整備局			E.震が関7号館PFI(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	5,298	不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等(PFI事業で施設完成済)	3,588
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	65			
計		5,363	計		3,588
B.清水建設(株)			F.(社)公共建築協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	新潟美咲合同庁舎2号館建築工事	2,962	施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	56
計		2,962	計		56
C.(社)公共建築協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工庁費	施設整備費に必要な調査・検討等	23			
計		23	計		0
D.本省			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	3,742			
不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等(PFI事業で施設完成済)	3,588			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	253			
計		7,583	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	—	5,363	—	—
2	中国地方整備局	—	2,800	—	—
3	近畿地方整備局	—	2,213	—	—
4	関東地方整備局	—	1,705	—	—
5	中部地方整備局	—	1,011	—	—
6	九州地方整備局	—	760	—	—
7	東北地方整備局	—	694	—	—
8	北海道開発局	—	489	—	—
9	沖縄総合事務局	—	185	—	—
10	四国地方整備局	—	137	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	新潟美咲合同庁舎2号館の新設工事	2,962	7	84.44%
2	ダイダン(株)	新潟美咲合同庁舎2号館の新設工事に伴う機械設備工事	1,086	8	85.95%
3	鹿島建設(株)	広島合同庁舎1号館の耐震改修工事	1,262	10	92.71%
4	(株)ユアテック	新潟美咲合同庁舎2号館の新設工事に伴う電気設備工事	1,060	7	81.43%
5	東光電気工事(株)	名古屋第2地方合同庁舎の受変電設備改修工事	269	5	96.17%
6	(株)フジタ	神戸地方合同庁舎の耐震改修工事	641	15	91.79%
7	九段PFIサービス(株)	九段第3合同庁舎におけるPFI建設費の割賦払い分	472	6	73.35%
8	三菱電機(株)	福岡第1合同庁舎のエレベーター設備の撤去及び新設工事	198	2	86.40%
9	東洋建設(株)	横浜法務総合庁舎の耐震改修工事	179	17	88.00%
10	村本建設(株)	近畿管区警察学校生徒寮1寮2寮の耐震改修工事	289	19	88.31%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)公共建築協会	技術審査を円滑に行う事を目的として、営繕工事の競争参加者から提出があった技術資料の分析・整理などの支援を行う。	23	2	98.41%
2	(財)経済調査会	「営繕積算システム(RIBC)」に用いる設計単価決定の基礎資料とするため、設計材料の実勢価格を調査する。	7	2	89.34%
3	(財)建設物価調査会	公共工事の予定価格の積算に必要な公共工事設計労務単価を決定するため、国が発注する建設工事に従事した建設労働者等に対する賃金の支払い実態の調査を行う。	4	2	95.51%
4	(財)建築コスト管理システム研究所	各府省庁の統一基準である「公共建築工事積算基準」等に基づいた営繕工事の積算を実施するうえで必要となる「営繕積算システムRIBC(内訳書作成システム及び複合単価作成システム)」を賃貸借するもの。	3	1	100.00%
5	(財)日本建設情報総合センター	国土交通省等における電子入札を円滑に実施するため、システムの監視・保全・保守及び利用者支援を行うもの。	3	1	99.31%
6	(社)北陸建設弘済会	北陸地方整備局発注工事(総合評価落札方式)にあたり、入札参加者より提出された技術資料・技術提案について発注者の視点に立ち、中立公平に分析整理を行い、発注者の選定事務の支援を行う。	4	1	89.88%
7	(財)日本気象協会	災害発生時にいち早く初動体制を整え、迅速な情報収集・復旧活動及び被害拡大の防止を図るため、北陸地方整備局管内で発生した、地震・津波・火山情報や気象情報等をインターネットを介したパソコン及び携帯電話等を通じて、迅速に防災担当職員に情報提供し、防災業務の基礎資料に資することを目的とする。	0.09	1	87.10%
8	(財)建設業技術者センター	建設工事の入札・契約施工の適正な執行を図るために必要な建設業者に関する財務・経営・技術者データ等の情報提供。	0.04	随意契約 (競争性なし)	100.00%
9	(財)建築行政情報センター	ICBA情報会員に入会し、オンラインによる建築確認申請書作成プログラムの提供及びサポートを受けるため。	0.002	随意契約 (競争性なし)	100.00%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	—	7,583	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	霞が関7号館PFI(株)	中央合同庁舎第7号館におけるPFI建設費の割賦払い分	3,588	3	77.61%
2	鹿島建設(株)	中央合同庁舎第1号館別館耐震改修(O9)建築その他工事	1,541	1	99.00%
3	三建設備工業(株)	中央合同庁舎第1号館耐震改修(O9)機械設備その他工事	223	1	99.23%
4	佐々木設計(株)	本業務は、公共建築物において木質構造を採用する場合に必要な技術的情報を整理するため、在来軸組工法及び大断面集成材に関する技術調査、設計において必要な技術的事項の整理、並びに規模の異なる3つの標準的な設計案及びこれに基づく工事費算出に必要な資料を作成するものである。	86	1 随意契約 (競争性あり)	98.96%
5	栗原工業(株)	中央合同庁舎第1号館本館耐震改修(O6)電気設備工事	44	1	98.86%
6	(株)久米設計	工事監理方針の説明等、設計図書に照らした施工図等の検討及び報告、工事と設計図書との照合及び確認、工程表の検討及び報告、設計図書の定めのある施工計画の検討及び報告、関係機関の検査の立ち会い等、完成図の確認。	18	随意契約 (競争性なし)	99.57%
7	(株)蒼設備設計	本業務は、霞が関地区における官庁施設の効果的・効率的な整備・活用を図るため、中央合同庁舎第1号館(本館、別館、北別館、設備棟)について、中長期改修計画を策定・運用していくための調査及び検討資料の作成を行うものである。	12	2 随意契約 (競争性あり)	99.81%
8	日和エンジニアリング(株)	本業務は、警察総合庁舎の受変電設備改修、分電盤改修、制御盤改修、幹線改修、中央監視設備改修の基本計画及び実施設計、それに伴う機械設備改修等の実施設計、並びに内閣府A棟の受変電設備改修、火災報知設備の受信機、感知器の改修の実施設計を行うものである。	18	4 随意契約 (競争性あり)	99.78%
9	(株)松田平田設計	設計内容を把握し請負者等に正確に伝えるための業務、施工図等を設計図書に照らして検討する業務、工事の確認及び報告、工事監理業務完了手続き、施工計画を確認又は検討する業務である。	6	随意契約 (競争性なし)	99.55%
10	(株)あい設計	本業務は、経済産業省総合庁舎本館の玄関底の漏水等による改修、屋上ゴンドラ設備の経年劣化による更新等、中庭連絡通路上屋の柱脚等腐食による改修工事の実施設計、別館の防災改修工事に係る実施設計及び廊下・EVホール等の機械排煙設備等による改修方法検討並びに関連工事変更設計図書作成、中央合同庁舎第3号館の外部建具の経年劣化による改修工事の実施設計を行うものである。	9	3 随意契約 (競争性あり)	99.80%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)公共建築協会	本業務は、公共建築工事標準仕様書、公共建築設備工事標準図、公共建築改修工事標準仕様書、木造建築工事標準仕様書及び建築物解体工事共通仕様書の改定のために必要な情報の収集、整理及び検討を行うものである。	56	1	91.15%
2	(財)建設業技術者センター	本業務は、(財)日本建設情報総合センターが提供する工事実績情報(詳細CORINS及び簡易CORINS)並びに(財)建設業技術者センターが提供する建設業許可情報、経営事項審査情報、監理技術者情報及び主任技術者情報をネットワーク化して一体的に提供する発注者支援データベースシステム「JCIS」を利用させるものである。	0.9	1	100.00%
3	(財)建築コスト管理システム研究所	本システムは、官公庁における建築工事の予定価格の内訳書を「公共建築工事積算基準」に準拠して作成するシステムである。積算実務者の視点で開発された建築積算に関するシフトであり、建築の部位や材料使用が階層化されたデータとして整理され、現行の積算体形や積算基準類に即したものととなっている。	0.5	随意契約 (競争性なし)	100.00%
4	(財)日本建設情報総合センター	本業務は、国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局における電子入札を円滑かつ確実に実施するため、電子入札システムのサブシステムの監視・保全・保守及び利用者支援を実施するものである。	0.2	1 随意契約 (競争性あり)	99.85%